

令和 8 年 4 月分から

「子ども・子育て支援金」 の徴収が始まります

令和 6 年 6 月に成立した法律に基づき、子ども・子育て世帯を社会全体で支える新しいしくみ「子ども・子育て支援金」の徴収が、令和 8 年 4 月分保険料から始まります。健保組合などの医療保険者は、健康保険料・介護保険料とあわせて、子ども・子育て支援金を徴収することとなります。



支援金は何に使われる？

少子化対策を促進するために、国が実施するこども未来戦略「加速化プラン」に使用されます。

児童手当の拡充

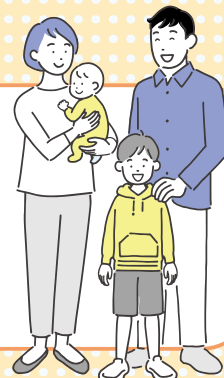
妊婦のための支援給付

出生後休業支援給付

育児時短就業給付

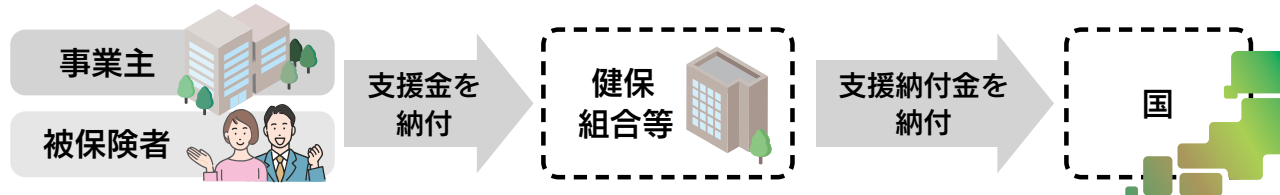
こども誰でも通園制度

育児期間中の国民年金保険料免除



開始時期は？

子ども・子育て支援金は令和 8 年 4 月分保険料（5 月納付分）より、健康保険料・介護保険料と合わせて納付していただきます。健保組合は子ども・子育て支援金の徴収を代行し、国へ納付します。



支援金率は？

支援金の負担は令和 8 年度は 0.23% で、令和 10 年度には 0.4% 程度に段階的に上がることが想定されています。ただし、国は令和 10 年度に支援金の最大規模を決めているため、右肩上がりで増え続けることはありません。

なお、健保組合と協会けんぽには国から一律の支援金率が示され、すべての健保組合で同じ支援金率となります。

健康保険料率



介護保険料率※



子ども・子育て支援金率
(0.23 ~ 0.4% 程度の見込み)

※介護保険料は 40 歳～64 歳の被保険者が徴収対象です。

※全被保険者が徴収対象です。



負担額はどのくらいになる？

「標準報酬月額 × 支援金率」となるため、被保険者の収入（標準報酬月額）により異なります。標準報酬月額 30 万円の方の場合、令和 8 年度は月 345 円程度となる見込みです。賞与からも同様に負担します。

1 人当たり負担額のイメージ

例) 標準報酬月額 30 万円・支援金率 0.23%・折半負担の場合
 $30 \text{ 万円} \times 0.23\% = 690 \text{ 円/月}$
(事業主負担 345 円：被保険者負担 345 円)